

研究会活動記録

(2008年3月～2009年2月)

2008年3月29日(土)～31日(月) 春季合宿研究会(於:熱海温泉「南明ホテル」)

(課題研究 1) 「スクールリーダー教育における指導者(授業者)の指導力」

- ・千葉大学大学院教育学研究科スクールマネジメント専攻の事例から 天笠茂(千葉大学)
- ・京都教育大学大学院教育学研究科教員養成GP『臨床型授業開発プロジェクト』の事例から
榊原禎宏(京都教育大学)
- ・上越教育大学の新興大学としての経験から 安藤知子(上越教育大学)

(課題研究 2) 「スクールリーダー教育における指導体制とネットワーク」

- ・大阪教育大学大学院教育学研究科実践学校教育専攻『学びのコミュニティ』の事例から
大脇康弘(大阪教育大学)
- ・イギリスの国立校長養成カレッジ(NCSL)の事例から 小松郁夫(国立教育政策研究所)
- ・北海道大学公開講座スクールリーダーシップ研修の事例から 平井貴美代(高知大学)

(シンポジウム) 「『学校経営コンサルテーション』を契機とした学校変革」

- ・組織行動論における組織開発・組織学習論の立場から 佐野享子(筑波大学)
- ・学校をいかにして「学習する組織」にするか 永井勝彦(愛知県小牧市立応時中学校教頭)
- ・研究者によるコンサルテーションと学校変革—公立小学校と中学校の事例を中心に—
佐藤博志(岡山大学)

(自由研究発表)

- ・日本における親・地域住民の学校支援活動の実態に関する研究
ムラット チャクル(筑波大学大学院)
- ・学校危機管理における教育委員会の役割についての考察 小柳雅子(筑波大学大学院)
- ・学校経営研究における知識経営論の意義—組織の自己革新に焦点をあてて—
姜亨俊(筑波大学大学院)
- ・イギリス中等学校における教育課程経営構造の変容
—1960～1980年代教科主任の役割変容の分析を通して—
末松裕基(筑波大学)

2008年5月10日（土）月例研究会（於：筑波大学東京キャンパス）

- ・小・中学校における学校教職員の多様化の進展と協働の実態に関する基礎的研究

照屋翔大（筑波大学大学院）

川口有美子（筑波大学大学院）

小柳雅子（筑波大学大学院）

- ・浜田博文著『「学校の自律性」と校長の新たな役割—アメリカの学校経営改革に学ぶ—』（一藝社、2007年）の検討

堀井啓幸（山梨県立大学）

2008年7月19日（土）～21日（月）夏季合宿研究会

（於：京都教育大学、キャンパス・プラザ京都、ハトヤ瑞鳳閣）

（課題研究）「スクールリーダー教育における大学院知とは何か」

- ・基調提案 小島弘道（龍谷大学・京都教育大学）
- ・大学院調査から捉える大学院知 臼井智美（東京学芸大学）
- ・大学院修了後の実践を振り返って 市川泰弘（三重県立北星高等学校）

（シンポジウム）「学校運営協議会と学校経営」

- ・学校運営協議会の制度設計と展開 佐藤博志（岡山大学）
- ・学校運営協議会の設置状況と運営状況 井平貴美代（高知大学）
- ・京都市における設置理念と行政課題 井上佳和（京都市教育委員会）
- ・御所南小学校における運営実態と課題 竹内知史（京都市立御所南小学校）

（自由研究発表）

- ・学校事故の解決に対する法制度の役割と限界—損害賠償制度と裁判の機能に焦点をあてて— 小柳雅子（筑波大学大学院）
- ・地域運営学校における教員のワークモチベーションに関する研究
—参与観察データから考えられる仮説を中心に— 大林正史（筑波大学大学院）
- ・外国人児童生徒教育に関する教員研修プログラム案の作成—指導力形成過程の特徴を踏まえて— 臼井智美（東京学芸大学）・榊原禎宏（京都教育大学）
- ・アメリカにおける学区教育長のリーダーシップに関する研究 照屋翔大（筑波大学大学院）
- ・小学校の職員室の雰囲気と学校組織—質問紙調査の分析を通して— 水本徳明（筑波大学）

2008年9月20日（土）月例研究会（於：筑波大学東京キャンパス）

- ・学校の自己点検・自己評価の領域と方法に関する研究

—公立小学校の質問紙調査結果の分析をもとに—

加藤崇英（国立教育政策研究所）

- ・スクールリーダー教育に関する話題提供—フロリダ・リーダーシップ・アカデミーについて—
浜田博文（筑波大学）

2008年12月13日（土）月例研究会（於：筑波大学東京キャンパス）

- ・学校経営管理論への問題提起—学校事務研究の視点から—
清原正義（兵庫県立大学）

2009年2月21日（土）月例研究会（於：玉川大学）

- ・玉川大学教職大学院主催公開研究会「外部アンケート等の活用による学校改善」に参加

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員1名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は3年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会計）

本会の会計年度は、3月1日に始まり、翌年2月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

2. 3年以上会費の納入を怠ったものは、会員としての資格を失う。

第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。
5. 本会則は、2003年4月1日より施行する。
6. 本会則は、2008年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8577

茨城県つくば市天王台1-1-1 総合研究棟D棟512

筑波大学大学院人間総合科学研究科水本徳明研究室

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文—学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究—学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4) 学校現場の問題—学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
 - (5) 書評・資料紹介—学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙 A4判 50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判 40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p.21
 - (4) Weick, K.E., "Educational Organization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

編集後記

今回は、大学院におけるスクールリーダー教育を特集した。このテーマは、本研究会の多くの会員が当事者としてかかわっている実践的テーマでもある。したがって、特集においても3名の会員にはそれぞれの勤務大学におけるシステムや実態について検討していただいた。3名の報告を挟む形で小島会長と浜田会員の論稿を配置した。自らにとって実践的な課題について当事者性を失わずに研究することが、大学院におけるスクールリーダー教育の改善のために極めて重要であると考えている。

「自由研究」には4件の投稿希望があり、3件の論文が提出された。審査の結果、2件の論文を掲載することができた。提出された残りの1件は、「学校現場の問題」として再提出されたが、今回は掲載に至らなかった。

大学院におけるスクールリーダー教育では、修士論文に代えて課題研究や実践研究を課すところが出てきた。今回の特集テーマは、いわば大学教員にとっての実践研究である。すでに本紀要では、第31巻において佐藤博志会員が勤務大学におけるスクールリーダー教育を「学校現場の問題」として発表している。研究者にとってもテーマ自体が再帰的になってきているのである。再帰性という観点から、研究と実践の関係を改めてとらえ返す時期に来ているのかもしれない。

2009年4月1日

紀要編集委員長 水本徳明